



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーニー

コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 智昭

問合せ先責任者（役職名） 上級執行役員(CFO)兼 投資戦略部部長（氏名） 菊川 淳（TEL） 03-5909-8177

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,892	24.9	4,520	20.0	1,236	54.1	1,079	28.2	867	37.5	861	35.5	1,402	116.8
2023年3月期第3四半期	4,718	—	3,766	—	802	—	841	—	630	—	635	—	646	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭							
2024年3月期第3四半期	48.69		48.67											
2023年3月期第3四半期	35.94		35.92											

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	18,431	6,475	6,430	34.9
2023年3月期	17,855	5,033	4,994	28.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	30.1	6,600	28.4	1,800	△26.7	1,500	△34.2	1,300	△38.4	1,300	△38.5	73.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	18,052,200株	2023年3月期	18,048,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	346,876株	2023年3月期	365,276株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	17,690,913株	2023年3月期3Q	17,696,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年2月13日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束してきたことで経済が正常化に向かい、緩やかに景気が回復しているなかで引き続き拡大を続けております。「2022年日本の広告費」(※1)によれば、インターネット広告媒体費は前年比112.5%の2兆7,908億円となり、今後も堅調な推移が見込まれています。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業の働き方の変化や業務のデジタル化推進など、DX(デジタルトランスフォーメーション)の一環として、成長をさらに加速しています。2026年には約1兆6,681億円(※2)に拡大すると見込まれています。

国内経済においては、コロナ禍によりデジタル技術を活用した生活・消費行動(テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の拡大など)が定着化しています。さらに、OpenAI社が開発・公開した大規模言語モデルを用いた高度な対話型AIであるChatGPTの事例により、AI技術が様々な分野で注目を集めています。

このような事業環境の下、当社グループは、2023年度から2025年度まで3ヵ年を対象とした「中期経営計画～First Magic 2025 Towards 2030 Vision～」を策定しました。当社は「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのパーパス(企業の存在意義)を実現するために、当社グループの長期的な高成長を目指しています。

また、当社グループは当期の4月に、AI技術関連の導入コンサルティング、プロダクト提供、および研究開発推進を行う子会社、JAPAN AI株式会社を設立しました。当社の高い技術開発力を継承し、AIの研究開発を進めることで、マーケティング業界だけでなく、多様な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献していきます。

今後も日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業は、下期に収益が拡大する傾向があり、サプライサイドビジネスにおける動画フォーマットの拡大が業績に寄与しました。さらに、デマンドサイドビジネスでは、ユーザーの興味に合わせて複数の商品やサービスをレコメンド配信できるダイナミック広告に強みを持つ「KANADE DSP」を2023年の6月に事業譲受しました。これにより、ダイナミック広告の領域でも業績を伸ばすことができました。

この結果、同事業の売上収益は、3,135百万円(前年同四半期比7.7%増)となり、セグメント利益は1,607百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、GENIEE Marketing Cloudのプロダクトとして、CRM(顧客管理)/SFA(営業管理)システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「CATS」などのサービスを展開しています。また、当社にはエンジニアが多く所属しているため、開発力が高いことを強みとしています。SFA/CRMにおいては、エンタープライズ層の新規顧客獲得を進めており、また当該顧客層からの受託開発件数も順調に伸びています。

この結果、同事業の売上収益は、1,973百万円(前年同四半期比43.3%増)となり、セグメント利益は177百万円(前年同四半期はセグメント損失3百万円)となりました。

・海外事業

海外事業では、2023年2月に当社の完全子会社としたZelto, Inc.の事業基盤強化に向けたPMI(※3)を当社主導で進め、業績拡大を図っています。

この結果、同事業の売上収益は、950百万円(前年同四半期比62.9%増)となり、セグメント利益は180百万円(前年同四半期比41.4%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益5,892百万円(前年同四半期比24.9%増)、営業利益は1,236百万円(前年同四半期比54.1%増)、税引前四半期利益は1,079百万円(前年同四半期比28.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は861百万円(前年同四半期比35.5%増)となりました。

- ※1. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社 D2C /株式会社電通 /株式会社電通デジタル /
株式会社セプテーニ・ホールディングス調べ
※2. 出典元：株式会社富士カメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」
※3. ポスト・マージャー・インテグレーションの略称。M&A後の統合プロセスを指す。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、18,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円増加しました。主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加506百万円、のれんの増加504百万円、無形資産の増加314百万円、現金及び現金同等物の減少456百万円です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、11,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円減少しました。主な要因は、その他の金融負債(非流動)の減少449百万円、リース負債の減少245百万円、借入金の減少205百万円です。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、6,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,441百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が861百万円増加、在外活動営業体の換算差額が569百万円増加したことです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,419百万円となり、前連結会計年度末から456百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、656百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益1,079百万円、減価償却費及び償却費545百万円、その他の収益549百万円、営業債権及びその他の債権の増加額458百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、569百万円の支出となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出588百万円、敷金及び保証金の差入による支出67百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円、事業譲受による支出20百万円、投資有価証券の売却による収入144百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、465百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額72百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出532百万円、リース負債の返済による支出263百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月9日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,875,883	2,419,392
営業債権及びその他の債権	2,446,381	2,952,864
棚卸資産	1,012	266
その他の金融資産	6,606	7,671
その他の流動資産	341,633	409,788
流動資産合計	5,671,516	5,789,982
非流動資産		
有形固定資産	471,006	446,106
使用権資産	502,184	276,605
のれん	9,423,377	9,927,914
無形資産	1,183,418	1,497,853
その他の金融資産	479,582	395,103
繰延税金資産	99,432	68,355
その他の非流動資産	24,636	29,845
非流動資産合計	12,183,637	12,641,784
資産合計	17,855,154	18,431,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,828,382	1,830,551
借入金	7,255,607	7,217,536
リース負債	356,602	192,103
未払法人所得税	136,264	192,314
その他の流動負債	751,307	724,776
流動負債合計	10,328,164	10,157,283
非流動負債		
借入金	1,102,048	934,616
リース負債	177,790	96,812
引当金	178,167	179,026
その他の金融負債	1,020,927	571,476
その他の非流動負債	14,888	17,457
非流動負債合計	2,493,821	1,799,390
負債合計	12,821,986	11,956,673
資本		
資本金	1,549,591	1,551,408
資本剰余金	1,145,229	1,166,220
利益剰余金	2,545,093	3,406,526
自己株式	△329,828	△312,378
その他の資本の構成要素	84,765	619,032
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,994,852	6,430,809
非支配持分	38,316	44,284
資本合計	5,033,168	6,475,093
負債及び資本合計	17,855,154	18,431,767

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	4,718,094	5,892,214
売上原価	951,493	1,372,155
売上総利益	3,766,600	4,520,059
販売費及び一般管理費	2,917,941	3,837,255
その他の収益	30,372	559,795
その他の費用	76,348	5,708
営業利益	802,683	1,236,890
金融収益	79,986	24,892
金融費用	40,861	182,613
税引前四半期利益	841,808	1,079,169
法人所得税費用	210,942	211,691
四半期利益	630,866	867,477
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	635,927	861,433
非支配持分	△5,061	6,044
四半期利益	630,866	867,477
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.94	48.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.92	48.67

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	630,866	867,477
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△34,781
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△34,781
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,926	569,602
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,926	569,602
税引後その他の包括利益	15,926	534,821
四半期包括利益	646,792	1,402,298
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	651,824	1,396,330
非支配持分	△5,031	5,967
四半期包括利益	646,792	1,402,298

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2022年4月1日残高	1,549,591	1,127,353	386,587	△299,552	28,378	5,743
四半期利益	—	—	635,927	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	15,896	—
四半期包括利益合計	—	—	635,927	—	15,896	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△30,204	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	12,554	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	12,554	—	△30,204	—	—
2022年12月31日残高	1,549,591	1,139,907	1,022,515	△329,757	44,275	5,743

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計	合計			
2022年4月1日残高	—	34,122	2,798,102	42,330	2,840,433
四半期利益	—	—	635,927	△5,061	630,866
その他の包括利益	—	15,896	15,896	29	15,926
四半期包括利益合計	—	15,896	651,824	△5,031	646,792
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△30,204	—	△30,204
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	12,554	—	12,554
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△17,650	—	△17,650
2022年12月31日残高	—	50,019	3,432,276	37,298	3,469,575

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2023年4月1日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	△329,828	79,502	5,263
四半期利益	—	—	861,433	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	569,678	—
四半期包括利益合計	—	—	861,433	—	569,678	—
新株予約権の行使	1,816	1,816	—	—	—	△141
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△9,622	—	—	—	—
株式報酬取引	—	28,797	—	17,450	—	△499
その他	—	—	—	—	—	10
所有者との取引額合計	1,816	20,990	—	17,450	—	△630
2023年12月31日残高	1,551,408	1,166,220	3,406,526	△312,378	649,180	4,633

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計			
2023年4月1日残高	—	84,765	4,994,852	38,316	5,033,168
四半期利益	—	—	861,433	6,044	867,477
その他の包括利益	△34,781	534,897	534,897	△76	534,821
四半期包括利益合計	△34,781	534,897	1,396,330	5,967	1,402,298
新株予約権の行使	—	△141	3,491	—	3,491
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△9,622	—	△9,622
株式報酬取引	—	△499	45,748	—	45,748
その他	—	10	10	—	10
所有者との取引額合計	—	△630	39,626	—	39,626
2023年12月31日残高	△34,781	619,032	6,430,809	44,284	6,475,093

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	841,808	1,079,169
減価償却費及び償却費	467,088	545,923
その他の収益	—	△549,682
その他の費用	75,000	—
金融収益	△79,986	△24,892
金融費用	40,861	182,613
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	56,975	△458,068
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△508	745
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△46,317	△36,023
その他	31,254	42,932
小計	1,386,177	782,717
利息及び配当金の受取額	9,974	7,868
利息の支払額	△23,830	△68,677
法人所得税の支払額	△282,459	△65,550
雑費その他の支払	△75,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,862	656,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,365	△12,834
無形資産の取得による支出	△472,816	△588,969
無形資産の売却による収入	—	16,386
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△173
投資有価証券の売却による収入	—	144,520
投資有価証券の取得による支出	—	△45,000
子会社の取得による支出	△70,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△47,923	△67,095
出資金の払戻による収入	2,164	—
事業譲受による支出	—	△20,000
その他	47	3,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,894	△569,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,491
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,800	△72,800
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△355,746	△532,703
リース負債の返済による支出	△213,892	△263,797
自己株式の取得による支出	△31,261	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,099	△465,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,627	△77,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,496	△456,490
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,761	2,875,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,711,258	2,419,392

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	リースや廃棄義務に関する繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Zelto, Inc. の株式追加取得における条件付対価の減額について)

2023年2月28日に株式追加取得により当社の完全子会社としたZelto, Inc. について、主要先進国における短期的なりセッションによる広告需要の減退に際し、当社事業とZelto事業の統合および当社グループの海外事業展開を加速させるべく、当該海外事業戦略をより当社が主体となって推進していくことを決定した結果、2023年9月30日付で、Zelto, Inc. に対する条件付対価10百万ドル（支払上限額）のうち、5百万ドルを減額することをZelto, Inc. の旧株主と合意しました。なお、Zelto, Inc. の2026年3月期までの業績達成条件の変更はありません。当該減額による収益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」として計上しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供
海外事業	インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	2,892,174	1,367,180	458,738	4,718,094	—	4,718,094
セグメント間収益	19,331	10,158	124,416	153,906	△153,906	—
合計	2,911,506	1,377,338	583,155	4,872,000	△153,906	4,718,094
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,594,790	△3,072	308,487	1,900,205	△1,097,521	802,683

(注) セグメント利益の調整額△1,097,521千円には、全社費用1,054,624千円、その他の収益30,372千円及びその他の費用76,348千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	3,133,651	1,957,699	800,862	5,892,214	—	5,892,214
セグメント間収益	1,375	16,078	149,150	166,604	△166,604	—
合計	3,135,027	1,973,778	950,013	6,058,818	△166,604	5,892,214
セグメント利益	1,607,848	177,083	180,906	1,965,838	△728,948	1,236,890

(注) セグメント利益の調整額△728,948千円には、全社費用1,296,199千円、その他の収益559,795千円及びその他の費用5,708千円が含まれております。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整表

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
セグメント利益	802,683	1,236,890
金融収益	79,986	24,892
金融費用	40,861	182,613
税引前四半期利益	841,808	1,079,169